

第99号 主な記事

- 原嶋新会長選出……………(1)
- 日政連幹事・監査役名簿……………(2)(3)
- 活動計画、委員会名簿……………(4)



平成27年(2015年)8月15日
(第99号)
発行所 全日本不動産政治連盟
〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町
3番30号(全日会館)
電話 03(3239)4461 F A X 03(3239)4463
発行者 原嶋和利
編集者 山崎一

原嶋和利新会長を選出

日政連第38回大会を開催



挨拶する原嶋和利新会長(第38回年次大会にて)

平成27年6月25日、ホテルニューオータニ「鶴東の間」にて、全日本不動産政治連盟第38回年次大会が開かれた。

【審議事項】

◎第1号議案 平成26年度活動報告に関する件
森幸一総務委員長より、議案書に基づき平成26年度活動報告の説明がなされた。

◎第2号議案 平成26年度決算に関する件
高木剛俊財務委員長より、議案書に基づき平成26年度決算の説明がなされた。

◎第3号議案 平成26年度収支予算(案)に関する件
高木財務委員長より、議案書に基づき平成27年度収支予算(案)の説明がなされた。

◎第6号議案 会則の一部改正に関する件
森幸一総務委員長より、議案説明がなされた。

◎第7号議案 役員改選に関する件
原嶋和利幹事長より当日配付資料に基づき、第18期役員の説明がなされた。

平成27年度活動計画を決議

重点活動指針

1. 会員が当連盟をより理解して頂ける活動を行う。
2. 会員増強に更に努め、組織の充実強化活動を行う。
3. 全日本不動産政策推進議員連盟を通じて、不動産業者の権益擁護と併せて、消費者の利益に資する要望活動を行う。
4. 当連盟顧問議員(全日議連会員)・与党議員の支援活動を行う。
5. 政治・経済に関する研究活動を行う。

【総務委員会】

- (1) 本会の運営全般を担当し、各種会議等の活動に積極的に協力するとともに本会の目的達成に努める。
- (2) 必要に応じ全日及び他団体と連携し、渉外事項へは積極的に参加する。
- (3) 全日議連の連絡調整を行う。
- (4) 政党・議員後援会セミナー等への参加による友好協調に努める。
- (5) 地方本部の業務形態及び地方本部規約の指導を行う。
- (6) 政経セミナーの運営を行う。
- (7) 会員管理システム



の維持・管理を行う。

【政調委員会】

- (1) 土地・住宅政策に関する要望事項等を全日法務税制委員会と協力して策定しその実現に向けて他委員会及び他団体とも協調し、全日議連を通じて、国会・政党・官公庁に陳情及び請願活動を展開する。
- (2) 各地方本部を通じて、会員からの意見を収集し、諸政策要望事項に反映させ、社会・経済情勢に応じた活動を行う。
- (3) 全日法務税制委員会との合同会議を開催し、必要に応じて正副委員長会議を行うほか、学識経験者を交えての勉強会等を開催する。
- (4) 政党及び官公庁等におけるヒアリング、また勉強会等積極的に参加し、業界発展に資する施策について検討・要望を行う。

【広報委員会】

- (1) 広報紙「日政連ニュース」を発行し、下記活動方針に基づき日政連活動の会員宛の周知報告を行う。
- ①日政連の活動報告及び実績を会員に積極的に周知する。
- ②業界に係わる法律改正事項等の掲載を行い会員に周知する。
- ③活動記録として会員に保存・活用願うため、総編集を発行。併せて会員増強(新入会)のツールとして活用願うため、地方本部へ配布する。
- ④顧問国会議員からの特別寄稿を掲載する。
- ⑤毎回「地方本部レポート」を掲載し、各地方本部活動の紹介を行う。
- ⑥各種選挙に関する報告を行う。
- (2) ホームページを充実させ、会員増強の促進を図る。

- (3) 政治団体として、組織PRを行うとともに、報道機関との連携を図る。
- (4) 業界紙に「時候」に応じた日政連PR広告を掲載し、組織宣伝を行う。

【国会対策委員会】

- (1) 日政連政調委員会及び全日法務税制委員会と策定された土地・住宅政策等に関する要望事項を実現するため、全日議連を通じて、国会・政党・官公庁等に対し、陳情・署名活動を展開する。
- (2) 不動産業の成長・発展・活性化等に資するための法律及び条例改正等に関し、全日議連を通して、国会・政府等に対し陳情活動を行うとともに地方本部との連携を図り、業界のために寄与する活動を展開する。
- (3) 時事の諸問題に対して調査研究を行い、会員の権益擁護のために必要に応じて意見交換を行うとともに、全日議連を通して、陳情・請願活動等を展開する。
- (4) 当会会員の共通の利益のために、各委員会とも協調し研鑽を高め、活動を展開する。

【財務委員会】

- (1) 政治資金規正法を遵守するとともに、財務体質の確立強化と健全な運営を図る。
- (2) 地方本部への事務経理指導を行うとともに、他の委員会と連携を図り、会費納入促進に関する指導を実施する。
- (3) 必要に応じて正副委員長会議を開催する。

【選挙対策委員会】

- (1) 第18回統一地方選挙の実施に伴い、当会の活動に特に理解ある候補者に対しては、各地方本部の推薦申請に基づき、推薦状の発行を行う等の支援活動を行う。
- (2) 委員会を必要に応じて開催し、選挙対策の確立及び支援対策の強化を図る。
- (3) ネット選挙解禁等、選挙関連の規制・法律が多岐に渡っている事を鑑み、当会として、公職選挙法違反を防止する観点から、各委員会とも連携を図り、それに対応すべく勉強会を開催する。

【組織委員会】

- (1) 新規、既存会員の入会が低い地方本部に対しては改善を促し、改善されない地方本部とは改善策の話し合いの場を設ける。
- (2) 日政連活動内容を記載した入会促進リーフレットの改訂版を作成する。
- (3) 地方本部活動の把握並びに地方本部の意識向上を図る為、実態調査アンケートを実施する。
- (4) 総本部及び地方本部の規約に基づいた、的確な組織運営を図るよう努める。
- (5) 必要に応じて、他委員会と合同会議等によって、協調を図り円滑な運営に努める。

全日本不動産政治連盟

第18期幹事・監査役名簿



会長
原嶋 和利

このたび全日本不動産政治連盟第38回年次大会におきまして会長に就任致しました。その責任の重さを考えますと真に身の引き締まる所であります。

多くの先輩が築いてこられました歴史を思い、更に当連盟が発展できる様最善を尽くして参る所存ですので会員の皆様のご理解、ご支援を切にお願い申し上げます。

さて皆様の地域での景気はいかがでしょうか。アベノミクス効果により明るい兆しがみえてきたと言われておりますが、それは大都市圏を中心とする一部のエリア、そして私共不動産業界では大手企業、中小でも一部の感覚ではないでしょうか。

この様な大変厳しい状況での日政連活動、基本は会員の目線に立った不動産業界の権益擁護と消費者の利益に資する要望活動をどう展開するかであります。幸いに昨年6月6日、全日本不動産政策推進議員連盟が設立され、野田聖子会長を中心に、自民党衆参国会議員約270名が参画され、私共、全日本不動産協会の支援をいただいております。本年4月1日、昨年の業法改正により私共は「宅地建物取引士」として、新たなスタートをしております。これは単に称号変更ではなく、更に研鑽をつみ、今迄以上に消費者から高い信頼を得られる様努めなければなりません。

そこで「議連」にお願いし現在業法改正活動をすすめております。

一つは、研修制度の更なる充実を求めた助成制度を含めた改正案。

二つは、より消費者保護のため、弁済保証について宅建業者を除く制度改正であります。現在開会中の国会で議員立法による成立を願っている所であります。

また、平成28年税制改正についての要望、あるいは政府に対する政策要望等を今迄以上に「議連」を通し、力強く推めてまいりたいと思っております。

会員の皆様に尚一層当連盟にご理解頂ける運営と活動を役員・職員力を合わせ行なってまいりますので、皆様には以前にも増して当連盟の活動にご理解、ご支援を賜ります様、お願い申し上げます。

会員の皆様のご事業の発展とご健勝を心より、祈念致しまして、ご挨拶とさせていただきます。



幹事長
森 幸一



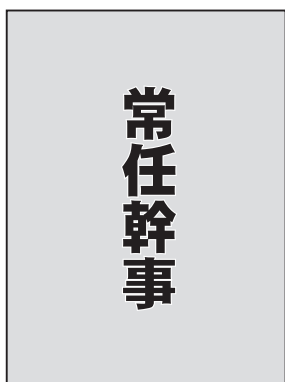
副会長
三木 皓三



副会長
中村 裕昌



副会長
松永 幸久



常任幹事



副幹事長・広報委員長
山崎 一守



副幹事長・選対委員長
荻原 武彦



副幹事長・国対委員長
山口 敬一



副幹事長・政調委員長
久保田 善九郎



副幹事長・総務委員長
千北 政利



常任幹事
秋山 始



常任幹事
坊 雅勝



常任幹事・会計職務代行
長島 友伸



常任幹事・会計責任者
高木 剛俊



常任幹事・組織委員長
坂本 俊一



常任幹事
丸山 高司



常任幹事
細井 正喜



常任幹事
梅原 寛克



常任幹事
倉田 康也



常任幹事
沢田 光泰



幹事(山形県)
高梨 秀幸



幹事(秋田県)
伊藤 恵一



幹事(宮城県)
小林 妙子



幹事(岩手県)
田屋 慶一



幹事(青森県)
原 勝博



幹事



幹事(東京都)
風祭 富夫



幹事(埼玉県)
西村 義雄



幹事(埼玉県)
宮嶋 義伸



幹事(群馬県)
新井 晴夫



幹事(栃木県)
稲川 知法



幹事(茨城県)
須田 洋次



幹事(福井県)
吉田 啓司



幹事(石川県)
田井 仁



幹事(富山県)
小竹 茂樹



幹事(山梨県)
村松 清美



幹事(神奈川県)
森山 隆



幹事(東京都)
和光 隆信



幹事(大阪府)
木下 直秀



幹事(大阪府)
中島 賢一



幹事(滋賀県)
中川 俊寛



幹事(三重県)
東辻 広行



幹事(静岡県)
前田 忠浩



幹事(岐阜県)
浅野 勝史



幹事(広島県)
玉田 悦治



幹事(岡山県)
脇田 立夫



幹事(島根県)
木村 勇治



幹事(鳥取県)
三橋 英雄



幹事(兵庫県)
南村 忠敬



幹事(大阪府)
松倉 安男



幹事(宮城県)
小田原 義征



幹事(大分県)
石田 宣明



幹事(長崎県)
鬼木 善久



幹事(高知県)
松岡 勇一



幹事(愛媛県)
上谷 進



幹事(香川県)
秋山 誉志



監査役
井上 博之



監査役
伊藤 明



監査役
齋藤 晋



監査役



幹事(沖縄県)
迫 幸治



幹事(鹿児島県)
福山 修



地方本部からの活動レポート

岸田文雄外務大臣と対談

広島県本部

公益社団法人全日本不動産協会広島県本部と全日本不動産政治連盟広島県本部は平成27年5月23日、岸田文雄外務大臣と対談をおこないました。内容の一部は以下の通りです。

外務大臣として世界を駆け回る

中村全日広島県本部長 本日は、外務大臣という大変ご多忙中を、対談にに応じていただきまして誠にありがとうございます。また永年、当県本部の顧問として、ご助力いただき感謝申し上げます。

岸田外務大臣 現在は、世界を駆け回る生活をしています。今後とも、

できる限り関係者の皆さんのご要望に応え、お役に立ちたいと思っています。

しかし、より大事なことは、いかに国益に貢献したのか、ということが評価の基準だと思っています。

中村 昨年の日中首脳会談の実現をはじめ、外務大臣として赫々たる成果を出されていますが、外交では、どのようなことに留意されていますか。

岸田 冷戦終結前のキューバにとって、日本は最大の貿易相手国だったこともあり、カストロ議長への期待の大きさを感

じた。

伊折全日広島県副部長 岸田先生は流暢な英語を話されますが、どこで習われたのですか。

岸田 私は小学生の頃、ニューヨークに住んでいました。でも、もうかなり忘れていますが（笑）。

玉田日政連広島県本部長

全日議連副会長に就任

経済外交の推進では、来日観光客一千万人を目標にしましたが、すでに1千3百万人になっております。そのほか、インフラの輸出の強化など、経済外交を通じて国内の経済発展に寄与したいと思っています。

中村 岸田外務大臣は、今日で879日の在位となり、8月末時点で外務大臣の在位は、戦後6位になります。

岸田 ありがとうございます。大臣は長くやること自体大変なことです。



第18期の委員会決まる

平成27年7月28日開催第6回幹事会において、第18期委員会が承認された。各委員は以下の通り。

役 職 名	氏 名	本 部 名	役 職 名	氏 名	本 部 名
広報委員長	山崎 一守	神奈川県	総務委員長	千北 政利	佐賀県
副委員長	前田 忠浩	静岡県	副委員長	梅原 寛克	奈良県
広報委員	稲川 知法	栃木県	総務委員	和光 隆信	東京都
広報委員	西村 義雄	埼玉県	総務委員	松倉 安男	大阪府
広報委員	鈴木 克司	神奈川県	総務委員	小林 妙子	宮城県
広報委員	石原 孝治	東京都	総務委員	倉田 康也	山口県
組織委員長	坂本 俊一	和歌山県	政調委員長	久保田善九郎	福島県
副委員長	東辻 広行	三重県	副委員長	細井 正喜	北海道
副委員長	中川 俊寛	滋賀県	副委員長	小竹 茂樹	富山県
組織委員	伊藤 恵一	秋田県	政調委員	高梨 秀幸	山形県
組織委員	石田 宣明	大分県	政調委員	新井 晴夫	群馬県
組織委員	脇田 立夫	岡山県	政調委員	玉田 悦治	広島県
組織委員	秋山 誉志	香川県	政調委員	田井 仁	石川県
財務委員長	高木 剛俊	新潟県	国対委員長	山口 敬一	愛知県
副委員長	長島 友伸	埼玉県	副委員長	風祭 富夫	東京都
財務委員	原 勝博	青森県	副委員長	山田 晶久	愛知県
財務委員	須田 洋次	茨城県	国対委員	中島 賢一	大阪府
財務委員	木下 直秀	大阪府	国対委員	田屋 慶一	岩手県
財務委員	竹内 秀樹	東京都	国対委員	迫 幸治	沖縄県
			選対委員長	荻原 武彦	東京都
			副委員長	村松 清美	山梨県
			選対委員	森山 隆	神奈川県
			選対委員	宮嶋 義伸	埼玉県
			選対委員	重盛 政幸	東京都

